

様式第1号（第3条関係）

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項
の規定による証明に関する申請書

令和○年○月○日

小野市長 殿

住 所 小野市中島町○○○番地

電話番号 0794-63-○○○○

申請者氏名 小野 太郎

（※法人の場合は代表者名）

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

（1）事業名 創業塾.....

（2）期 間 令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日.....

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

（1）商号（屋号）株式会社■■■■.....

（2）本店所在地 小野市中島町○○○番地.....

3. 設立する会社の資本金の額 1,000万円（会社の場合）.....

4. 事業の業種、内容

飲食業 喫茶店経営.....

5. 事業の開始時期 令和○年○月○日.....

※2～5は、認定特定創業支援等事業を受けて設立する会社、新たに開始する事業の予定について記載してください。

既に事業を開始している場合は、その内容を記載してください。

※この欄は市が記載しますので、記入しないでください。

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和9年3月31日まで

※証明書の交付申請ができる期間は、特定創業支援等事業（創業塾）を終了した日の翌日から2年です。

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。